

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.0%
案内・受付			96.0%	91.1%
電話交換			95.9%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			83.0%	88.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在2箇所ある学校給食センターのうち、将来的に1箇所の民間委託化を検討中。	83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	12.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.2%	33.3%	13.7%	25.6%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数総数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	躯体費が完成し、今後の指定管理者制度導入について検討しているため。	1	指定管理者制度を導入していないため。市職員を常駐させているが、経費事業者の経営能力を主とした施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度の導入を検討している。	59.9%	39.8%
競球場 (野球場、子ユース→準)	3	0	0.0%	施設の維持管理を民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		72.9%	51.3%
海水浴場	0	0	-		0		38.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	-		0		90.0%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0	-		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	-		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	-		0		71.3%	74.7%
展示場・見本市施設	0	0	-		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	-		0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が10戸未満であり、指定管理者の導入はコスト増が懸念されるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0	-		0		30.9%	37.6%
大規模公園、球場等	0	0	-		0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館 (博物館、市民会館等)	1	0	0.0%	文化会館の一部を歴史民俗資料館としてことや実施する事業は市が行うものであると考えているため。	1	歴史的資料の専門的調査、研究については、市が実施する事業と考えているため。嘱託職員を配置している。	28.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。嘱託職員と臨時職員を配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.0%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0	-		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	-		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	-		0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健課など実務担当が専門性を有する特長な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	1		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	13	2	15.4%	児童クラブは市で実施する事業と考えているため。	11	児童クラブは市で実施する事業と考えているため。嘱託職員と臨時職員を配置している。	24.9%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体)	
実施予定	○				自治体クラウド 単独クラウド	
	○				全国	
検討中					自治体クラウド 単独クラウド	
					35.5%	38.2%
未実施						

検査状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	